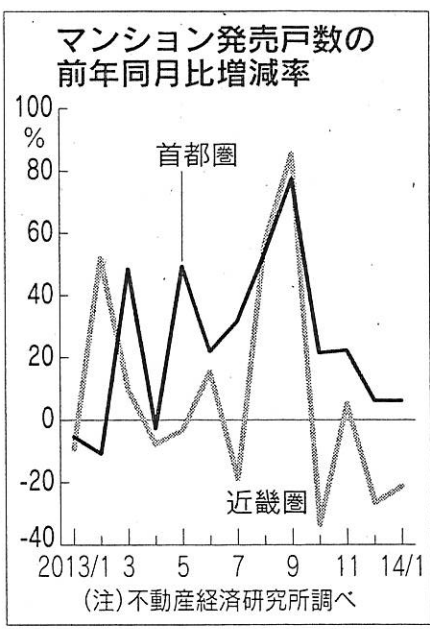


首都圏のマンション販売が堅調だ。不動産経済研究所(東京・新宿)が13日まとめた1月の発売戸数は、前年同月比6.1%増の1826戸だった。消費増税に伴う特例措置が終了した昨年10月以降も、伸び率は鈍っているものの前年を上回って推移している。今後も住宅ローン減税の拡充などが需要を下支えしそうだ。

# マンション販売 堅調

首都圏の発売戸数は9カ月連続で増えた。伸び率は10、11月の2割からは鈍化した。経過措置終了後に大幅に落ち込んだ1997年の増税時と比べると堅調だ。売れ行きを示す契約率は78.6%と、好不調の分かれ目



首都圏 1月 6.1%増

## 住宅ローン減税、需要下支え

入や反動減は出ていない」と強調した。同社は「今後、東京・晴海や再開発が進む川崎市の武蔵小杉駅周辺で大型物件を売り出す計画。」

東京建物は2013年12月期に1902戸を売り上げに計上。前の期に比べて7割近く増えた。豊島区役所と一体開発した高層マンションは7週間で完売した。

近畿圏の1月の発売戸数は21.4%減の718戸となり、1年ぶりに1千戸を下回った。大手不動産が中心の首都圏に比べて反動減は出ていない」と強調した。同社は「今後、東京・晴海や再開発が進む川崎市の武蔵小杉駅周辺で大型物件を売り出す計画。」

東京建物は2013年12月期に1902戸を売り上げに計上。前の期に比べて7割近く増えた。豊島区役所と一体開発した高層マンションは7週間で完売した。

近畿圏の1月の発売戸数は21.4%減の718戸となり、1年ぶりに1千戸を下回った。大手不動産が中心の首都圏に比べて反動減は出ていない」と強調した。同社は「今後、東京・晴海や再開発が進む川崎市の武蔵小杉駅周辺で大型物件を売り出す計画。」

懸念する声の一部が出ています。埼玉県の1月の発売戸数は前年同月に比べて8%近く減り、契約率も6割程度にとどまりました。コンサルティング会社(東京・港)は「都心に比べ購買力が低いため、価格の上昇に消費者がついていけない」と指摘する。今後は郊外の需要動向が焦点になりそうだ。